

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(総合政策担当) 統括官付参事官(復興特区担当) 統括官付参事官(企業連携担当) 統括官付参事官(被災者支援担当)	参事官 久保田 誉 参事官 内田 浩平 参事官 間庭 典之 参事官 清田 浩史			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「新しい東北」の創造に向けて(提言)(平成26年4月18日復興推進委員会) 平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新しい東北」先導モデル事業で蓄積したノウハウ等を被災地で横展開するための支援を強化するとともに、震災復興に取り組む多様な主体(企業、大学、NPO等)間の連携を推進。 地域課題の解決に向けた新たな取組を実施する自治体や、新規ビジネスの立ち上げ等に取り組む被災地の事業者に対し、各々のニーズに合わせたきめ細かな支援を実施。あわせて、多様な主体間の情報共有や、「新しい東北」の全国的な情報発信を強化。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○「新しい東北」の実現に向け、被災地で事業展開されている多様な主体(企業・大学・NPO等)による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営。 ○また、被災地の事業者や起業者が必要な資金提供やノウハウ面の支援を受け、また、ネットワーク作りを行うことができるような環境整備を実施。 ○さらに、地方自治体等が、地域の課題解決に向け、先進的な取組の導入に積極的に取り組むことができるような環境整備を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	222	215	558	996	880			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	222	215	558	996	880			
執行額	202	184	513						
執行率(%)	91%	86%	92%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度においては、①～③の合計値を143件にする。	①取引開始、雇用確保、新規投資等に結び付いた件数(投融资促進分科会)、②成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件数(地域づくりネットワーク)、③マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(企業連携グループ)の合計値	成果実績	件	-	78	147	-	
		目標値	件	-	-	147	-	143	
		達成度	%			100	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支援を実施した案件数(各分科会の合計値)	活動実績	件	200	228	303			
		当初見込み	件	-	209	302	265		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(予算額)/活動実績(活動見込)	単位当たりコスト	-	0.8	1.8	3.8			
		計算式	/	-	184/228	558/303	996/265		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費、委員等旅費、復興政策調査費	996	880	被災地における支援に対するニーズを踏まえ、事業の一部につき規模を縮減して実施すること等により減額。
計	996	880		

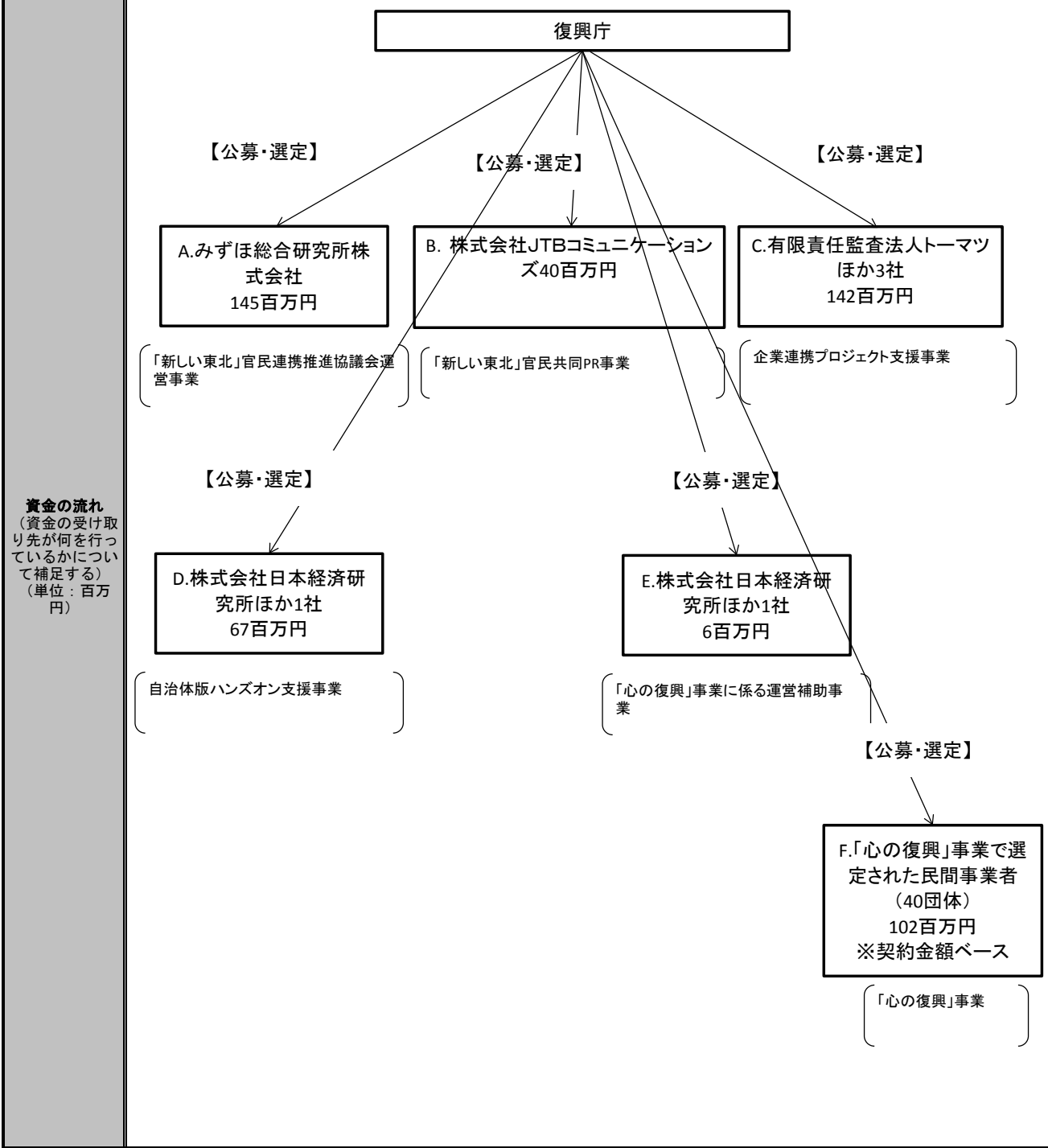
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	復興施策の推進							
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業における①取引開始、雇用確保、新規投資等に結び付いた件数(投融资促進分科会)、②成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件数(地域づくりネットワーク)、③マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(企業連携分科会)の合計値	実績値	件	-	-	147	-	-
			目標値	件	-	-	147	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	官民連携を推進する新たな仕組みを構築することや、起業や新規事業の立ち上げに向けた支援、民間投資を促進することにより、「新しい東北」の創造に寄与。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)において、『『新しい東北』の創造と経済再生との好循環の実現に当たっては、官民の幅広い関係者が連携する仕組みづくりが重要。具体的には、『新しい東北』官民連携推進協議会の下で、先進的な取組の加速化と被災地での横展開を行うほか、起業や新規事業の立ち上げに向けたアドバイス等の支援、被災地における投資を促進する仕組みづくり等に総合的に取り組むことが重要。』と言及されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興の加速化のためには、震災復興に取り組む被災地内外の多様な主体(企業・大学・NPO等)間の連携の推進に向けて、互いの取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進する必要がある。多様な主体(企業・大学・NPO等)の連携基盤を構築する際には、国が事業実施主体となり、呼びかけ等を行うことが重要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)において、『『新しい東北』の創造と経済再生との好循環の実現に当たっては、官民の幅広い関係者が連携する仕組みづくりが重要。具体的には、『新しい東北』官民連携推進協議会の下で、先進的な取組の加速化と被災地での横展開を行うほか、起業や新規事業の立ち上げに向けたアドバイス等の支援、被災地における投資を促進する仕組みづくり等に総合的に取り組むことが重要。』と言及されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	議会の現状の活動を踏まえて交流会の開催やウェブサイトの維持管理、各分科会の運営に必要な経費を計上し、契約に当たっては、平成27年度に事業を開始したものを除いて、一般競争入札(総合評価方式)で事業者を選定しているため、競争性や業務内容の妥当性・効率性等は担保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域づくりネットワークなどにおいては、事業費自体は自治体が負担する形となっており、妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	『新しい東北』先導モデル事業の単位当たりコストと比しても低い水準にある。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	協議会の現状の活動を踏まえて交流会の開催やウェブサイトの維持管理、各分科会の運営に必要な経費を計上し、契約に当たっては、平成27年度に事業を開始したものを除いて、一般競争入札(総合評価方式)で事業者を選定しているため、競争性や業務内容の妥当性・効率性等は担保されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投融资促進分科会については、協議会会員企業等からビジネスコンテストの協賛・協力団体を募り、これらの団体の負担による支援も併せて受賞者に提供するなど、コストの削減及び効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度については、成果目標が達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	『新しい東北』先導モデル事業のような個別の対象の事業費を支援する方法が考えられるが、それと比較して低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度について、ほぼ見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会員交流会の開催や各分科会の活動をきっかけとして、多様な主体間での連携事例が生み出されている。また、協議会ウェブサイトへの情報掲載件数も増加しており、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化するとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」の形成を促進するものであり、復興支援のために必要な経費である。				
	改善の方向性	震災復興に取り組む多様な主体(企業・大学・NPO等)間の連携の促進に向けて、互いの取組に関する情報提供の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進していく。				
外部有識者の所見						
成果目標とその達成状況について分析した上で、引き続き、適切な進捗管理、効率的・効果的な執行に努めること。また、本事業に関するニーズ把握に努め、事業の終期について検討すること。支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	「新しい東北」実現の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、実施状況を把握した上で終期も検討していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の目的である、「新しい東北」先導モデル事業で蓄積したノウハウ等を被災地で横展開するための支援を強化するとともに、震災復興に取り組む多様な主体(企業、大学、NPO等)間の連携を推進し、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 また、本事業に関する実施状況やニーズを踏まえ、事業の終期についても検討する。 支出先の選定に当たっては、十分な公告期間の確保や事業内容の精査等により競争性を確保するよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新26-001、新26-002、新27-0	平成27年度	27-0003	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ総合研究所株式会社			B.株式会社JTBコミュニケーションズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業に係る費用(人件費、ウェブサイト構築費等)	145	事業費	「新しい東北」官民共同PR事業に係る費用(人件費、企画実施費用等)	40
計		145	計		40
C.有限責任監査法人トーマツ			D.株式会社日本経済研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	企業連携プロジェクト支援事業に係る費用(人件費、旅費等)	65	事業費	自治体版ハズオン支援事業に係る費用(人件費、旅費等)	40
計		65	計		40
E.株式会社日本経済研究所			F. ARTS for HOPE		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	「心の復興」事業に係る運営補助事業	6	事業費	「心の復興」事業(『いま、ここで生きている』展(仮) 被災者の心をつなぐ～)	5
計		6	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所株式会社	5010001021403	「新しい東北」官民連携推進協議会の運営	145	総合評価入札	3		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションズ	2010701023536	「新しい東北」官民共同PR事業	40	随意契約 (企画競争)	2		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	専門家等を活用した被災地域における新規ビジネス等支援事業	65	総合評価入札	1		
2	株式会社日本総合研究所	4010701026082	被災地域企業新事業ハンズオン支援業務	64	総合評価入札	1		
3	仙台印刷工業団地協同組合	7370005000910	被災地における先行事例収集業務	13	総合評価入札	4		
4	ニフティ株式会社	7011101062005	企業情報等検索サービス利用料	0	随意契約 (少額)	-		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	自治体版ハンズオン支援事業	40	随意契約 (企画競争)	2		
2	株式会社日本総合研究所	6010001032853	自治体版ハンズオン支援事業(第二次募集分)	27	総合評価入札	2		

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	「心の復興事業」運営補助業務	6	総合評価入札	1	99%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ARTS for HOPE		布を使って各自の願いを込めたマスコット人形を制作するワークショップを実施し、その成果を東北や関東の文化施設等で展覧会を行い発表する。	5	随意契約 (企画競争)	120	100%	
2	特定非営利活動法人故郷まちづくりライン・タウン	8370405000591	耕作放棄地の農地化と野菜類の栽培、それらを活用した食交流プログラムの実施する。	4	随意契約 (企画競争)	120	100%	
3	富岡町3・11を語る会	2380005011688	避難者自身が復興の現状と想いを語り伝える「語り人」活動を展開するとともに、「ふるさとを考える会」や文化交流発表会を開催する。	4	随意契約 (企画競争)	120	100%	
4	ぐるぐる応援団		仮設住宅や公営住宅などのチームでレシピを開発し、自慢の料理を披露してもらう「ご自慢料理大会」を実施する。	4	随意契約 (企画競争)	120	100%	
5	特定非営利活動法人しんせい	4380005011067	障がい者や福祉職員が縫製技術を学びながら小物を製作する。また、賛同する県外企業などのネットワークを構築する。	3	随意契約 (企画競争)	120	100%	
6	一般社団法人ピーオーリーブ	6020005010359	手づくりのランタンを装飾制作を行う。またランタンの装飾デザインのコンペティションを行う。	3	随意契約 (企画競争)	120	100%	
7	福島大学災害ボランティアセンター		大学生が仮設住宅に居住しながら声かけや引きこもり防止に寄与する活動を行う。	3	随意契約 (企画競争)	120	100%	
8	特定非営利活動法人民俗芸能を継承するふくしまの会	1380005011490	福島県指定文化財「江垂日吉神社のお浜下り」の行事のうち、民族芸能の部分の復興に取り組む。	3	随意契約 (企画競争)	120	100%	
9	二十一世紀倶楽部		被災地の子供を中心に、ダンス、スポーツ、自然体験教室の専門技術、知識を有した講師が特別授業を実施する。	3	随意契約 (企画競争)	120	100%	
10	特定非営利活動法人石巻スポーツ振興サポートセンター	4370305000761	大規模仮設団体の近くで微生物農法講習会、調理講習会などを行う。	3	随意契約 (企画競争)	120	100%	